

## 平成28年度遠軽町各会計定期監査報告書

### 第1 監査の対象

- 1 財務（歳入）に関する経理及び事務の執行状況
  - (1) 各会計に係る歳入関係書類
  - (2) 各会計歳入調定未収入額に係る年度内収入見込額説明書及び資料
  - (3) 各会計分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る資料
  - (4) 基金会計に係る関係書類
- 2 財務（歳出）に関する経理及び事務の執行状況
  - (1) 支出負担行為書
  - (2) 出張命令簿
  - (3) 時間外勤務命令簿
  - (4) 職員の給与計算に関する事項及び辞令簿
  - (5) 資産の得喪、管理に関する書類（公有財産台帳、備品台帳等）
  - (6) その他財務執行に関するもの
- 3 各会計事務事業の執行管理状況
  - (1) 平成28年度遠軽町一般会計
  - (2) 平成28年度遠軽町特別会計
    - 国民健康保険特別会計
    - 後期高齢者医療特別会計
    - 介護保険特別会計
    - 個別排水処理事業特別会計
    - 公共用地先行取得事業特別会計
  - (3) 平成28年度遠軽町企業会計
    - 水道事業会計
    - 下水道事業会計

### 第2 監査の期間

平成29年1月25日から平成29年1月31日まで

### 第3 監査の手続

監査は、平成28年度各会計の財務に関する事務の管理執行状況について、次の事項に重点を置いて実施した。

- 1 歳入
  - (1) 合規性の視点
    - ア 町税等の賦課事務について
    - イ 収入未済額の整理状況について
    - ウ 債権の保全管理状況について
    - エ 財産の管理状況について
  - (2) 経済性、効率性及び有効性の視点
    - ア 調定伺票の起票について
    - イ 収入未済額の解消策について

ウ 町税等の徴収事務の適正化について

(3) 資金管理の視点

ア 資金運用について

イ 資金管理について

2 歳出

(1) 合規性の視点

ア 予算の執行について

イ 工事の執行状況について

ウ 公共事業に係る入札、契約手続きについて

エ 物品の調達と管理状況について

(2) 経済性、効率性及び有効性の視点

ア 事務事業の執行について

イ 委託事業の執行について

ウ 補助金の執行状況について

第4 監査の結果

1 総括

定期監査において、平成28年度各会計の財務に関する執行状況、事務事業の執行管理状況について監査を実施した結果、重要な不備はなく適正な事務が執行されているものと認められた。

なお、行財政運営の推進にあたっては、今後もより一層公正で合理的かつ能率的な事務執行に努められたい。

2 監査結果区分

(1) 指摘事項…法令、条例、規則、訓令等に違反しているもの。予算を目的外に支出しているもの。

(2) 指導事項…指摘事項に該当するもののうち軽易と認められるもの。

(3) 検討事項…監査の視点から今後改善を要すべきと考えるもの。

3 監査結果

(1) 歳入

平成28年12月末日現在における平成28年度遠軽町各会計並びに基金会計の計数は、関係諸帳簿及び収入伝票等と符合しており、相違ないことを確認した。

また財務（歳入）に関する経理及び事務の執行、財産の管理等財務に関する事務においても、全般的に適正な執行がされていると認められる。

町税をはじめ使用料、手数料、負担金、財産収入等は、本町の財政基盤の安定及び行政活動の自立には欠くことのできない重要な自主財源である。

町税をはじめ、国民健康保険税、町営住宅使用料、水道料金等の滞納繰越額は多額であり、本町の財政基盤の安定、各会計の財政健全化と負担の公平、適正を図るため、今後も税収等の確保に積極的に取り組むなど、より一層の収入率向上に向けた対策が必要である。

(2) 歳出

全般的には適正な執行がなされていると認められるが、次のとおり、その一部において是正、改善を要する事項が見受けられた。なお、監査の過程において行ったその他の指導、助言についても、確認のうえ所用の対応を行うよう求めるものである。

4 指摘事項

- (1) 会計管理者から出納員、出納員から会計員等に対する事務委任に係る告示がなされていない不備が認められた。

**【担当部署：会計管理者】**

自治法第171条（出納員その他の会計職員）は次のとおり規定している。

普通地方公共団体の長は、会計管理者をしてその事務の一部を出納員に委任させ又は当該出納員をして、さらに当該委任を受けた事務の一部を出納員以外の会計職員に委任させることができる。この場合においては、地方公共団体の長は、直ちにその旨を告示しなければならない。

しかしながら、当町においては、会計管理者から出納員（広域組合の出納員を含む。）あるいは出納員から分任出納員、会計員（各部署の現金取扱員を含む。）及び出納員補助員への委任事務についての告示がなされていない。また、会計管理者から「物品取扱員」への委任事務についての告示もなされていない。

本件は法令違反であり、早急に検討のうえ、対応されたい。

**（見解については、町村会の法務支援室に問合せ中）**

また、今回の整備にあたり、関係職員の職務の明確化を図るため、平成17年10月1日付規則第8号「遠軽町出納員以外の会計職員の職の設置に関する規則」（遠軽町出納員以外の会計職員の職として、次の職員を置く。現金取扱員・物品取扱員）の定めを「財務規則」第6条（設置等）に包含するとともに、同規則を廃止する。「財務規則」については、さらに、別表第1（出納員及び分任出納員）及び別表第2（出納員）に出納員（広域組合出納員）、会計員、現金取扱員、出納員補助員及び物品取扱員に対する委任事務を追加する。

なお、規則第8号の廃止については、財務規則の附則で廃止日及び廃止理由を明記する。

- (2) 長期継続契約の更改にあたり随意契約の手続きを了していない取扱いが認められた。

**【担当部署：保健福祉課】**

当課が主管する長期継続契約の更改にあたり、財務規則に定める随意契約の手続きを了していない。現状の対応方法では契約金額の決定過程が不明瞭であり、また、自治体の基本姿勢である「最小の経費による最大の効果を上げる」にも反しかねない行為でもあり、今後は、財務規則に則った契約手続きにより執行されたい。

- (3) 燃料費の支出時における白滝総合支所のチェックが脆弱なほか、財政課における検証が行われていない実態が認められた。

**【担当部署：財政課】**

現在、燃料価格については、財政課が「地区別燃料価格一覧」にとりまとめ、単価との突合照合を行うこととしている。しかしながら、当該一覧が適時適切に更新されておらず、また、改定日に誤りがあるなど、財政課において適切な検証ができる状況にはなく、したがって、検証も行われていない事象が認められた。幸い支払金額に誤りは認められなかったが、今後は当該一覧を適切に更新するほか、「支出負担行為書」を受け付けた場合には、給油単価の確実な検証を行われたい。また、一覧の更新にあたっては、価格改定通知書に当該一覧を添付して、課長の確認を得る体制の整備が必要と史料される。

白滝総合出張所は、給油額を請求書等に基づいて記入しているため、単価の誤謬を発見できなかった。また、訂正されないまま支出命令がなされていた。

(4) 不納欠損処理を失念している。

【担当部署：保健福祉課】

平成 21 年に徴収停止（債務免除）した福祉資金貸付金残 50,000 円について、不納欠損処理を怠り現在に至っているものが認められた。

・対象貸付金 貸付番号 713 号 未償還額 50,000 円 徴収停止理由 所在不明

本件については、当期決算において不納欠損処理されたい。

(5) 越権行為（統制違反）が認められた。

【担当部署：白滝総合支所】

「検査員決定書」の決裁が部長（技監）によることなく支所の課長が行っている（部長専決事項）。

① 平成 28 年度東白滝水利施設注入ポンプ・タンク流量計購入（購入金額 756,000 円）

② 平成 28 年度白滝地域公営住宅ボイラー取替修繕（修繕金額 723,600 円）

今後においては、決裁権限を必ず確認するとともに同種不備の発生防止に努められたい。

(6) 勤怠管理において依然として次に掲げるような不備が認められた。今後において部課長等は「遠軽町処務規程」第 4 3 条（出勤簿）第 4 項の規定に基づき、毎月主管の出勤簿等を確実に整理されたい。

なお、整理に当たっては、出勤簿と他の関係書類（例えば出張命令書など）との相関チェックも行い、書類間の整合性を検証すること。

定期監査に係る勤怠管理不備事項一覧

区 分	不 備 の 内 容	担 当 課	備 考
出勤簿	休暇簿との不整合	保健福祉課	1 人
		子育て支援課	丸瀬布保育所 1 人
		白滝総合支所産業課	1 人
	夏季休暇未決裁	丸瀬布総合支所地域住民課	1 人
	シャチハタによる押印 （正式な通知はありませんが、監査では不適切とみなしております。）	保健福祉課	1 人
		ジオパーク推進課	1 人
教育部白滝教育センター		白滝図書館 2 人	
有給休暇処理簿	使用日時数及び残日数の未整理	保健福祉課	
		水道課	
	休暇期間取得時間誤記入	ジオパーク推進課	3 人
	振替休と重複	子育て支援課	1 人
週休日の振替等命令簿	決裁もれ	教育部社会教育課	1 人
	振替休の重複	教育部丸瀬布教育センター	1 人
出張命令簿	復命書日付記入もれ	丸瀬布総合支所産業課	1 件
		復命書決済もれ	総務課
		危機対策室	1 件
		丸瀬布総合支所産業課	1 件

## 第5 監査の内容

平成28年12月末日現在における主な収入の状況については、下記のとおりである。

### 1 各会計別収入状況

各会計の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
一	般 会 計	18,669,682	12,242,488	11,549,215	693,273	65.57	94.34	73.88	88.04
特 別 会 計	国民健康保険	2,768,689	1,782,940	1,657,731	125,209	64.40	92.98	65.14	92.49
	後期高齢者医療	295,649	200,452	149,449	51,003	67.80	74.56	65.38	77.77
	介護保険	1,707,978	1,173,792	1,003,305	170,487	68.72	85.48	68.72	85.50
	個別排水 処理事業	99,565	1,022	877	145	1.03	85.81	11.58	83.54
	公共用地 先行 取得事業	8,092	4,059	4,059	0	50.16	100.00	50.16	100.00
特別会計合計		4,879,973	3,162,265	2,815,421	346,844	64.80	89.03	66.28	89.07
企 業 会 計	水道事業会計	555,474	326,539	321,653	4,886	58.79	98.50	52.75	97.95
	下水道事業会計	1,099,036	468,199	464,669	3,530	42.60	99.25	40.51	98.94
企業会計合計		1,654,510	794,738	786,322	8,416	48.03	98.94	44.75	98.54
総 合 計		25,204,165	16,199,491	15,150,958	1,048,533	64.27	93.53	69.94	88.78

## 2 一般会計の収入状況

### (1) 町 税

町税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
個 人 町 民 税		837,017	913,475	670,924	242,551	109.13	73.45	109.98	72.85
法 人 町 民 税		112,786	126,418	124,685	1,733	112.09	98.63	106.21	98.73
固 定 資 産 税		748,461	930,601	763,821	166,780	124.34	82.08	126.28	81.77
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		27,925	27,925	27,925	0	100.00	100.00	100.00	100.00
軽 自 動 車 税		46,662	48,718	47,244	1,474	104.41	96.97	99.89	97.15
た ば こ 税		171,807	136,697	121,892	14,805	79.56	89.17	79.87	89.61
入 湯 税		2,850	2,689	2,689	0	94.35	100.00	95.33	100.00
都 市 計 画 税		96,137	119,740	97,421	22,319	124.55	81.36	124.94	81.12
計		2,043,645	2,306,263	1,856,601	449,662	112.85	80.50	113.41	80.02

### (2) その他収入状況

その他、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
保 育 所 保 育 料		43,581	33,609	33,255	354	77.12	98.95	75.29	92.17
流 水 専 用 料		350	350	0	350	100.00	0.00	0.00	-
道 路 占 用 料		6,823	7,145	7,066	79	104.72	98.89	106.10	99.20
町 営 住 宅 使 用 料		174,175	204,439	126,174	78,265	117.38	61.72	114.65	61.58
町 有 地 貸 付 料		3,677	4,928	3,899	1,029	134.02	79.12	120.21	75.76
株 券 売 払 代 金		1,000	8,670	0	8,670	867.00	0.00	0.00	-
社 会 福 祉 資 金 償 還 金		300	264	0	264	88.00	0.00	88.00	0.00
旧 農 業 経 営 強 化 振 興 資 金 償 還 金		3,590	3,590	480	3,110	100.00	13.37	100.00	9.58
学 校 給 食 費		94,186	90,962	73,581	17,381	96.58	80.89	97.54	79.71

### 3 特別会計等の収入状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
一 般 医 療		249,675	320,629	225,116	95,513	128.42	70.21	126.97	68.36
一 般 後 期 高 齢 者		84,257	97,655	76,307	21,348	115.90	78.14	111.35	78.54
一 般 介 護		20,742	27,645	19,665	7,980	133.28	71.13	120.12	68.74
退 職 医 療		6,732	7,304	6,797	507	108.50	93.06	63.50	92.49
退 職 後 期 高 齢 者		2,311	2,512	2,305	207	108.70	91.76	61.25	93.68
退 職 介 護		1,601	1,508	1,351	157	94.19	89.59	58.03	92.78
計		365,318	457,253	331,541	125,712	125.17	72.51	119.08	71.28

#### (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
特 別 徴 収		-	136,763	87,900	48,863	-	64.27	-	68.58
普 通 徴 収		-	62,383	60,230	2,153	-	96.55	-	97.12
計		194,837	199,146	148,130	51,016	102.21	74.38	97.06	77.58

#### (3) 介護保険特別会計

介護保険料（第1号被保険者分）の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
特 別 徴 収		275,606	270,716	180,808	89,908	98.23	66.79	102.44	67.19
普 通 徴 収		27,853	23,453	18,908	4,545	84.20	80.62	116.93	83.98
計		303,459	294,169	199,716	94,453	96.94	67.89	103.43	68.49

(4) 個別排水処理事業特別会計

個別排水使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
使 用 料		1,197	706	560	146	58.98	79.32	87.53	80.17

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
一 般 会 計 繰 入 金		8,092	4,059	4,059	0	50.16	100.00	50.16	100.00

(6) 水道事業会計

営業収益の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
給 水 収 益		431,756	346,282	324,937	21,345	80.20	93.84	78.71	93.66
そ の 他 営 業 収 益		123,718	2,812	2,812	0	2.27	100.00	1.32	100.00

(7) 下水道事業会計

主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	区分	予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	比 率		前年比率	
						調定率 B/A	収入率 C/B	調定率 B/A	収入率 C/B
下 水 道 使 用 料		294,342	236,185	221,878	14,307	80.24	93.94	79.29	93.80
受 益 者 分 担 金		350	1,041	223	818	297.43	21.42	333.73	44.22
受 益 者 負 担 金		2,444	4,195	3,276	919	171.64	78.09	164.84	71.75



#### 4 収入未済額の状況

##### (1) 一般会計

町税等の収入未済額状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	区分	平成28年12月末現在			平成27年 12月末現在	対前年比 (%)
		現年分	滞納繰越分	合計		
個人町民税		198,546	44,005	242,551	246,337	△1.54
法人町民税		927	806	1,733	1,425	21.61
固定資産税		17,238	149,542	166,780	166,790	△0.01
国有資産等所在 市町村交付金		0	0	0	0	-
軽自動車税		884	590	1,474	1,129	30.56
たばこ税		14,805	0	14,805	14,443	2.51
入湯税		0	0	0	0	-
都市計画税		2,198	20,122	22,320	22,399	△0.35
計		234,598	215,065	449,663	452,523	△0.63
住宅使用料		62,739	15,526	78,265	78,863	△0.76
学校給食費		17,381	0	17,381	-	-

## (2) 特別会計等

国民健康保険税等の収入未済額状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	区分	平成28年12月末現在			平成27年 12月末現在	対前年比 (%)
		現年分	滞納繰越分	合計		
国民健康保険税		51,282	74,430	125,712	136,888	△8.16
	一般被保険者計	50,683	74,158	124,841	135,768	△8.05
	医療給付費	36,193	59,320	95,513	105,686	△9.63
	後期高齢者支援金	12,687	8,661	21,348	21,070	1.32
	介護納付金	1,803	6,177	7,980	9,012	△11.45
	退職被保険者計	599	272	871	1,120	△22.23
	医療給付費	347	160	507	758	△33.11
	後期高齢者支援金	139	68	207	212	△2.36
	介護納付金	113	44	157	150	4.67
後期高齢者保険料		50,746	269	51,015	44,113	15.65
	特別徴収	48,863	0	48,863	42,327	15.44
	普通徴収	1,883	269	2,152	1,786	20.49
介護保険料		92,095	2,358	94,453	91,340	3.41
	特別徴収	89,908	0	89,908	87,735	2.48
	普通徴収	2,187	2,358	4,545	3,605	26.07
個別排水使用料		146	0	146	142	2.82
水道料金		4,885	16,460	21,345	21,874	△2.42
下水道使用料		3,530	10,777	14,307	14,516	△1.44
下水道受益者分担金		0	818	818	927	△11.76
下水道受益者負担金		27	892	919	1,331	△30.95

5 基金の状況

各基金の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	平成28年度	平成27年度	増減額
財政調整基金	2,771,511,010	2,534,497,244	237,013,766
減債基金	2,001,017,261	2,000,313,466	703,795
まちづくり振興基金	2,576,856,327	2,289,148,690	287,707,637
地域振興基金	2,107,277,445	2,106,025,991	1,251,454
名寄線代替輸送確保基金	58,758,039	59,698,677	△940,638
町有林野事業資金基金	909,802	909,574	228
土地開発基金	70,781,248	68,701,095	2,080,153
奨学資金貸付基金	52,667,505	54,110,861	△1,443,356
旭川医科大学医師養成 確保修学資金貸付基金	9,600,000	-	皆増
介護給付準備基金	166,739,395	173,561,867	△6,822,472
計	9,816,118,032	9,286,967,465	529,150,567

※12月末日現在

注記

- 1 文中及び表中の金額は、基金の現在高を除いて千円単位としている。千円未満の端数は、基本的には切り捨てている。
- 2 比率(%)は、少数点以下第3位を四捨五入した。